

対象国の条件:

研修コース番号:201984917-J002

案件番号:201984917

主分野課題:環境管理/廃棄物管理

副分野課題:

使用言語:英語

案件概要

本研修は、廃棄物管理能力が不十分なため、公衆衛生上の問題や悪臭、汚水等の環境問題が発生し、且つ最終処分場用地確保が難しい開発途上国において、その課題解決策の一つである「廃棄物発電型焼却施設」整備に必要な廃棄物管理、及び廃棄物発電に係る基礎知識を習得することを目的とする。

目標/成果

対象組織/人材

【案件目標】

日本の都市ごみや産業廃棄物の収集方法、中間処理、最終処分の廃棄物処理プロセスを理解し、法律を含めた廃棄物管理（処理・処分）の基本的知識が習得され、自国の廃棄物管理（処理・処分）や資源循環（リサイクル等）による環境改善に役立つことを目標とする。

【対象組織】

廃棄物発電を検討・企画する、又は廃棄物管理（処理・処分）、廃棄物の事業運営を担当する中央政府、自治体、その他公的機関

【成果】

- 1) 自国の廃棄物処理の問題の現状を把握し、課題を抽出する。
- 2) 日本の廃棄物管理・処理技術（世界トップレベルにある。）を理解し、自国の廃棄物管理の課題を抽出、把握し、それに対する適切な問題解決の方向性を示めせる。
- 3) 廃棄物発電の技術、その施設の事業運営（維持管理を含む）の進め方を理解することで、以下の点を考慮し自国への廃棄物発電導入可能性を検討することができる。
 - ①ごみ質と発電量の関係および導入可能性
 - ②GDPからみた廃棄物発電導入の可能性
 - ③人材育成および人材確保の方法
 - ④廃棄物発電施設の建設コスト（自国の建設費）
 - ⑤他の中間処理方法との組合せ（中継所、リサイクル施設、破砕施設等）
- 4) 自国の現状を踏まえた、廃棄物発電導入の長所・短所を理解する
- 5) 自国の廃棄物管理の現状をふまえ、廃棄物発電導入の意思決定プロセス（案）を検討し、課題と展望を含めたアクションプランを作成する。

【対象人材】

- 1) 中央、地方政府、または政府機関で廃棄物管理（処理・処分）の技術部門に従事する職員であること。
- 2) 廃棄物管理（処理・処分）において5年以上の実績を有すること。
- 3) 土木工学、機械工学、化学工学、環境工学の分野の大学または大学院を卒業、もしくは同等の学力を有すること。

内 容

- 1) 事前活動
自国のカントリーシート（レポート）を作成する。
- 2) 日本の廃棄物管理および廃棄物発電技術の研修内容
 - ①日本の廃棄物管理（処理・処分）の現状の紹介
 - ②日本の各種の環境関連法の紹介と理解
 - ③廃棄物関連法の紹介と理解
 - ④焼却炉の機種紹介
 - ⑤ごみ発電のプラントシステムの紹介
→発電型焼却施設、リサイクル施設、中継所、埋立処分場等
 - ⑥日本のサーマルリサイクル（ごみ発電）の現状
 - ⑦高効率ごみの発電技術の現状（スーパーごみ発電を含む）
 - ⑧ごみ1t当りの発電量
 - ⑨焼却排熱の有効利用の紹介
 - ⑩ごみ発電施設の事業運営に必要な法的資格者の種類と役割
 - ⑪日本での施設建設の進め方（法律で規定）
 - ⑫住民合意形成手法の紹介
 - ⑬日本の建設費の補助制度の紹介

本邦研修期間

2019/7/21～2019/8/10

担当課題部

地球環境部

所管国内機関

JICA横浜

関係省庁

実施年度

2017～2019

主要協力機関

一般財団法人 日本環境衛生センター

**特記事項
及び
ホームページ**